

平成14年2月期

中間連結決算短信

平成13年10月23日

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735
 問合せ先 責任者役職名 企画部部長
 氏名 樽井みどり TEL (075)365-1500(代)
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年10月23日

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 京都府

1 13年8月中間期の連結業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年中間期 増減率)	営業利益	(対前年中間期 増減率)	経常利益	(対前年中間期 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年8月中間期	2,978	(-)	219	(-)	199	(-)
平成12年8月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
平成13年2月期	5,183		430		367	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成13年8月中間期	81	(-)	19 89	- -
平成12年8月中間期	-	(-)	- -	- -
平成13年2月期	195		48 02	- -

(注) 1 持分法投資損益 13年8月中間期 -百万円 12年8月中間期 -百万円 13年2月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 13年8月中間期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株
 3 中間連結財務諸表は平成13年8月中間期より作成しております。したがって、平成12年8月中間期及び対前年中間期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年8月中間期	4,629	1,562	33.8	383 10
平成12年8月中間期	-	-	-	- -
平成13年2月期	4,408	1,536	34.9	376 73

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株
 (額面)・無額面株式 - 単位の株式数 1,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年8月中間期	153	121	6	244
平成12年8月中間期	-	-	-	-
平成13年2月期	450	354	168	204

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

会計処理の方法の変更 (有)・無

2 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,101	455	188

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 08銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社京進）及び子会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 教育事業

当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

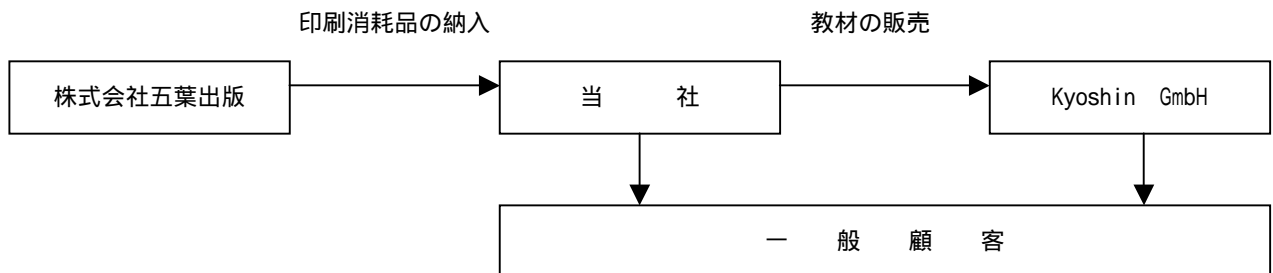
子会社 Kyoshin GmbH では在独の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高 校 部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
そ の 他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。幼児～成人を対象とした英会話指導。

(2) その他の事業

子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 子会社2社はいずれも当社の100%子会社であり、連結子会社であります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「学力の向上と人材の育成」「自立と貢献のできる人材の育成」「国際化社会で活躍できる人材の育成」を教育理念として生徒の指導にあっております。教育を取り巻く環境はますます多様化しておりますが、「絶えざる革新と人づくり」を経営の基本理念として、顧客ニーズへの対応に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

シェアアップ戦略

当社グループは、シェアアップをはかるため、積極的な新規出店を計画しております。具体的には小中部門において年間7校～10校、個別指導部門においては10校～20校を予定しております。また、その他の部門に関しては、地域評価を高めることで生徒増に取り組んでおります。

商品の質の向上

当社グループでは、生徒の学力の向上、第一志望校への合格のために授業・商品の質のさらなる向上策を推進しております。その一環として、開発を進めてきた新成績システムが平成13年9月から本稼働いたします。当システムは全社ネットワークを使った分散型リアルタイム処理により、テスト実施後すぐに詳細な分析結果をフィードバックできるというものです。各学年・クラス・教科ごとに学習カリキュラムを組み、毎週テストを実施しているという独自の教務システムをさらに充実させ、生徒の学習効率を飛躍的に向上できると確信しております。このような一連の成績システムは、業界内でも類のないものであり、他社との大きな差別化となるものであります。

多様化する教育ニーズへの対応

当社グループでは、多様化する教育ニーズに対応するため、集合形態の学習塾のほか、個別指導部門、家庭教師派遣部門を運営しております。また、英会話教室や、学習塾部門での英会話講座の開講なども手がけてまいりました。

さらに、家庭教師派遣事業部門におけるサービスの一貫として、インターネットを利用したeラーニングシステムの開発も進めており、高まる在宅学習ニーズへの対応を予定しております。

企業体質の強化

当社グループでは、業種に関わらず企業としての体質を強化するべく、経営品質の向上に取り組んでおります。具体的には、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」によるセルフアセスメント（自己評価）の考え方を範とした「経営品質向上プログラム」の導入を進めております。

2. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融システムの安定化対策などの下支え効果により企業収益を中心に景気回復の兆しが見られたものの、米国経済の減速による輸出の減少や株価の低迷に加え、情報技術景気にもかげりが見られるなど、依然として回復感に乏しい調整局面が続いております。

当業界も長期化する不況による家計の教育関連支出の減少により、全体としては厳しい環境となっております。また、家庭における子どもの数の減少から、教育ニーズも多様化しております。

このような状況の中、当社グループは将来的な成長戦略のもと、計20校の積極的な新規出店により営業地域を拡大いたしました。また、大学入試を含めた合格実績のアピールや、従来どおり生徒ひとりひとりへのきめ細かな教務指導、サービスの提供に努めました。この結果、既存校（新設校を除く）の生徒数でも前年同期比111.3%、全体の生徒数では同117.4%と順調な集客が進みました。結果として、売上高は29億78百万円、経常利益は1億99百万円、中間純利益は81百万円となりました。なお、中間連結財務諸表は、平成13年8月期より作成しておりますので、対前年中間期比較は記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復へのさまざまな施策が打ち出されておりますが、世界経済の一層の減速が予測され、懸念すべき状況となっております。当業界におきましても、少子化の進行、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと思われます。しかしながら2002年度からの完全学校週5日制への移行や、国際化や情報化といった新たな教育ニーズも加わり、民間教育機関の担う役割は大きくなってゆくことが予想されます。

当社グループといたしましては、従来どおり生徒ひとりひとりへのきめ細かな教務指導、地域に密着した教室展開と、迅速かつ適切な受験情報の提供や顧客サービスに努めたいと思っております。さらに、当上半期から取り組んでおります。経営品質プログラムの導入を進め、企業体質の強化をはかる所存であります。

3. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		430,390		493,855	
2. 売掛金		174,087		53,354	
3. 有価証券		-		41,269	
4. たな卸資産		73,024		73,691	
5. 繰延税金資産		48,933		21,194	
6. その他		88,104		70,243	
7. 貸倒引当金		11,022		2,869	
流動資産合計		803,518	17.4	750,740	17.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2				
1. 建物及び構築物		1,526,133		1,461,808	
2. 土地		1,163,932		1,163,932	
3. その他		146,632		142,586	
有形固定資産合計		2,836,699	61.3	2,768,327	62.8
(2) 無形固定資産		177,074	3.8	151,734	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金・保証金		674,076		654,308	
2. 繰延税金資産		38,422		7,189	
3. その他		100,288		70,967	
4. 貸倒引当金		150		-	
投資その他の資産合計		812,637	17.5	732,465	16.6
固定資産合計		3,826,410	82.6	3,652,527	82.9
為替換算調整勘定		-	-	5,100	0.1
資産合計		4,629,929	100.0	4,408,369	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		34,400		47,197	
2. 短期借入金	2	270,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	473,699		319,037	
4. 未払金		237,597		273,784	
5. 未払法人税等		126,550		86,861	
6. 繰延税金負債		14		9	
7. 賞与引当金		134,122		93,681	
8. その他		144,213		91,609	
流動負債合計		1,420,598	30.7	1,512,180	34.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,502,046		1,279,312	
2. 退職給与引当金		-		80,197	
3. 退職給付引当金		121,016		-	
4. 役員退職慰労引当金		23,591		-	
固定負債合計		1,646,654	35.5	1,359,509	30.8
負債合計		3,067,252	66.2	2,871,690	65.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		308,020	6.6	308,020	7.0
資本準備金		244,200	5.3	244,200	5.6
連結剰余金		1,016,302	22.0	984,458	22.3
その他有価証券評価差額金		1,443	0.0	-	-
為替換算調整勘定		4,402	0.1	-	-
資本合計		1,562,676	33.8	1,536,678	34.9
負債、少数株主持分及び資本合計		4,629,929	100.0	4,408,369	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		2,978,714	100.0	5,183,431	100.0
売上原価		2,063,648	69.3	3,601,875	69.5
売上総利益		915,066	30.7	1,581,556	30.5
販売費及び一般管理費	1	695,432	23.3	1,150,752	22.2
営業利益		219,634	7.4	430,804	8.3
営業外収益					
1. 受取利息		250		4,426	
2. 受取配当金		401		795	
3. 受取賃貸料		1,972		3,691	
4. その他		1,657	0.1	6,938	0.3
営業外費用					
1. 支払利息		22,713		54,217	
2. 有価証券評価損		-		16,281	
3. その他		1,954	0.8	8,415	1.5
経常利益		199,248	6.7	367,740	7.1
特別利益					
前期損益修正益	2	-	-	19,669	0.4
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		6,362		499	
2. 固定資産処分損	3	29		1,413	
3. 会員権評価損		-		6,150	
4. 退職給付会計基準変更時差異		29,688		-	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		19,168		-	
6. 前期損益修正損	4	-	1.9	14,557	0.4
税金等調整前(当期)純利益		144,000	4.8	364,789	7.1
法人税、住民税及び事業税		120,792		180,341	
法人税等調整額		57,925	2.1	11,451	3.3
中間(当期)純利益		81,134	2.7	195,899	3.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	984,458		829,083	
2. 過年度税効果調整額	-	984,458	16,923	846,007
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	40,790		48,948	
2. 役 員 賞 与	8,500	49,290	8,500	57,448
中間(当期)純利益		81,134		195,899
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,016,302		984,458

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日〕	〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		144,000	364,789
減価償却費		94,156	161,822
長期前払費用償却		3,259	7,010
退職給与引当金の増減額		80,197	12,237
退職給付引当金の増加額		121,016	-
役員退職慰労引当金の増加額		23,591	-
賞与引当金の増加額		40,441	10,211
貸倒引当金の増減額		8,303	358
為替差益		419	-
受取利息及び受取配当金		652	5,222
支払利息		22,713	54,217
有価証券売却益		-	3,575
有価証券評価損		-	16,281
投資有価証券評価損		6,362	499
会員権評価損		-	6,150
固定資産除却損		29	1,324
非資金損益		20,120	34,844
売上債権の増加額		120,675	23,523
たな卸資産の減少額		678	1,093
前受金の増減額		3,494	73,942
仕入債務の減少額		12,801	9,593
未払消費税等の増減額		26,283	56,325
役員賞与の支払額		8,500	8,500
その他		17,067	60,875
小計		255,705	662,968
利息及び配当金の受取額		754	5,216
利息の支払額		22,335	52,746
法人税等の支払額		81,103	165,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,020	450,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		120,900	83,400
定期預金の預入れによる支出		11,200	66,500
有価証券の売却による収入		-	13,063
有価証券の取得による支出		-	17,463
投資有価証券の取得による支出		3,000	-
短期貸付金の回収による収入		170	570
短期貸付による支出		100	300
有形固定資産の取得による支出		204,599	205,921
無形固定資産の取得による支出		-	32,604
長期前払費用の取得による支出		3,561	7,284
会員権取得による支出		-	30,000
敷金・保証金の増加額		19,920	108,246
敷金・保証金の減少額		152	16,881
その他		-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,158	354,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		330,000	66,000
長期借入による収入		800,000	250,000
長期借入金の返済による支出		422,604	435,313
配当金の支払額		40,790	48,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,606	168,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,364	797
現金及び現金同等物の増加額		39,831	71,582
現金及び現金同等物の期首残高		204,559	276,142
現金及び現金同等物の中間期末残高		244,390	204,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計年度 〔 自 平成13年3月1日 〕 〔 至 平成13年8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年3月1日 〕 〔 至 平成13年2月28日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,668千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備え</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、実績繰入率による見積額及び個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。</p>

るため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

期別 項目	当中間連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月 28日 〕
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の内任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額4,423千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当中間連結会計期間より3期間で均等額を繰入することとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,423千円、税金等調整前中間純利益は23,591千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており</p>

	おります。	す。
--	-------	----

(追加情報)

<p>当中間連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>_____</p>	<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産 28,384千円(流動資産 21,194千円、固定資産 7,189千円)繰延税金負債 9千円(流動負債9千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 11,451千円、連結剰余金期末残高は 28,374千円多く計上されております。</p>
<p>(退職給付会計) 当連結中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36,900千円増加し、営業利益及び経常利益は7,212千円、税金等調整前中間純利益は36,900千円減少しております。 また、退職給与引当金に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(金融商品会計) 当連結中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、経常利益は29,891千円、税金等調整前中間純利益は23,529千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成13年8月31日)	前連結会計年度末 (平成13年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,035,242千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 955,586千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建 物 1,087,315千円	建 物 1,114,269千円
土 地 1,163,932	土 地 1,163,932
計 2,251,247	計 2,278,202
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 170,000千円	短期借入金 342,034千円
一年以上返済予定長期借入金 248,188	一年以上返済予定長期借入金 248,485
長期借入金 1,141,296	長期借入金 1,186,212
計 1,559,484	計 1,776,731

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計期間 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費 157,521千円	
給与手当 123,111	
賞与引当金繰入額 29,464	
退職給付費用 3,936	
役員退職慰労引当金繰入額 4,423	
3.固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	
器具及び備品除却損 29千円	
計 29	
	2.前期損益修正益は、海外子会社における付加価値税還付額であります。
	3.固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物除却損 419千円
	構築物除却損 534
	器具及び備品除却損 458
	計 1,413
	4.前期損益修正損は、過年度人件費(源泉税負担額)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金勘定 430,390千円	現金及び預金勘定 493,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 186,000	マネー・マネジメント・ファンド 6,404
現金及び現金同等物 244,390	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 295,700
	現金及び現金同等物 204,559

(リース取引関係)

当中間連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月 28日 〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 244,053</td> <td style="text-align: right;">千円 126,302</td> <td style="text-align: right;">千円 117,751</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">5,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,365</td> <td style="text-align: right;">126,723</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	器具及び備品	千円 244,053	千円 126,302	千円 117,751	車両運搬具	6,312	420	5,891	合計	250,365	126,723	123,642	1年内	45,587千円	1年超	78,054	合計	123,642	支払リース料	18,783千円	減価償却費相当額	18,783千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 218,544</td> <td style="text-align: right;">千円 108,399</td> <td style="text-align: right;">千円 110,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,544</td> <td style="text-align: right;">108,399</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,496千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	千円 218,544	千円 108,399	千円 110,145	合計	218,544	108,399	110,145	1年内	41,417千円	1年超	68,728	合計	110,145	支払リース料	35,496千円	減価償却費相当額	35,496千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																														
器具及び備品	千円 244,053	千円 126,302	千円 117,751																																														
車両運搬具	6,312	420	5,891																																														
合計	250,365	126,723	123,642																																														
1年内	45,587千円																																																
1年超	78,054																																																
合計	123,642																																																
支払リース料	18,783千円																																																
減価償却費相当額	18,783千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
器具及び備品	千円 218,544	千円 108,399	千円 110,145																																														
合計	218,544	108,399	110,145																																														
1年内	41,417千円																																																
1年超	68,728																																																
合計	110,145																																																
支払リース料	35,496千円																																																
減価償却費相当額	35,496千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年8月31日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	54,418	45,556	8,862
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	3,015	15
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	57,418	48,571	8,847

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)その他の有価証券 非上場株式	0	

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	当連結会計期年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	34,865	29,800	5,064
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	34,865	29,800	5,064
(2)固定資産に属するもの			
株 式	19,553	19,386	167
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19,553	19,386	167
合 計	54,418	49,186	5,231

(注) 1. 時価の算定方法

(1)上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

マネー・マネジメント・ファンド 6,404千円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 0千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループでは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	150,000	140,000	3,616	3,616
合 計		150,000	140,000	3,616	3,616

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額 383.10円	1株当たり純資産額 376.73円
1株当たり中間純利益 19.89円	1株当たり当期純利益 48.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、ストックオプション制度の導入に伴い新株引受権を付与しておりますが、新株式引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。